

Echo Reach 利用規約

第1条（目的）

本規約は、株式会社オービット（以下「当社」といいます）が提供するGoogle バナー広告運用サービス（以下「本サービス」といいます）の利用条件を定めるものです。

お客様（以下「利用者」といいます）は、本規約に同意のうえで本サービスを利用するものとします。

第2条（サービスの概要）

1. 本サービスは、店舗等の事業者を対象に、Google 広告ネットワーク上でのバナー広告配信を通じて認知拡大を支援する広告運用サービスです。
2. 当社は、利用者から提供を受けた素材・情報・要望等に基づき、広告バナーの作成、配信設定、運用、レポート作成等を行います。
3. 広告の掲載先・期間・内容・地域・広告運用費などは、当社の広告運用基準および Google 広告ポリシーに準じて当社が最適と判断する範囲で実施されます。
4. 当社は、Google 広告システムの審査結果や社会通念上不適切と判断される表現を修正・非掲載とする場合があります。

第3条（本サービスの利用方法）

1. 利用者は、当社が別途指定する方法により本サービスの利用に関する申し込みを行い、当社において申し込みを確認し、当社所定の方法で承認をすることによって本サービスの利用契約（以下「利用契約」といいます。）が締結されるものとします。
2. 利用者は、利用契約の締結が完了した日の翌営業日以降、当社に対し掲載を希望する広告の素材、写真、ロゴ等当社が本サービスを提供するにあたり必要と判断する情報を提供（以下「素材提供」といいます。）するものとします。

第4条（契約期間および解約）

1. 前条第1項の定めに従い利用契約の締結が完了し、かつ前条第2項の定めに従い利用者による素材提供が各月1日から25日までの間にされた場合の本サービスの契約期間は、素材提供の日が属する月の翌月1日から12か月後の末日までとし、各月26日から末日までの間に素材提供された場合の本サービスの契約期間は素材提供の日が属する月の翌々月1日から12か月後の末日までとします。
2. 前項で定める期間の満了後は、当社または利用者のいずれかから本サービスを継続しない旨の申し出がない限り、本サービスの利用契約は1ヶ月間継続されるものとし、以降も同様とします。
3. 利用者は、契約期間中に本サービスの解約を希望する場合、解約を希望する日が属する月の前月末日までに、当社指定の方法により、当社へ申し出るものとします。
4. 期間途中での解約による返金または日割清算は、その理由の如何にかかわらず一切行わないものとします。
5. 本サービスの最低契約期間は、本条第1項に定める期間とします。
6. 利用者は、最低契約期間が満了する前に利用契約が終了する場合（解約等その終了の事由の如何を問いません。）には、違約金として「本サービスの利用料金（消費税込）× 最低契約期間の残月数」を、当社に対して、利用契約の終了日の属する月の翌月末日までに支払うものとします。

第5条（本サービスの利用料金等および支払方法）

1. 本サービスの利用料金および初期費用（以下総称して「本サービスの利用料金等」といいます。）は別紙に定めるとおりとし、前条第1項の規定により契約期間が開始した日から終了原因を問わず本サービスの利用契約が終了する日まで本サービスの利用料金等が発生するものとします。なお、本サービスの利用

料金には広告運用費が、初期費用には、広告出稿費（Google 広告費用）および広告バナー制作費が含まれます。

2. 利用者は、本サービスの利用料金等を、当社が別途指定する金融機関口座に対する振込み、または、クレジットカード決済等当社が定める方法にて、当社が指定する期日までに支払うものとします。なお、本サービスの利用料金等の支払いに関連して発生する手数料等の費用は、利用者の負担とします。
3. 利用者が利用契約に基づく債務の支払を遅延したときは、利用者は当社に対し、支払期日の翌日から完済に至るまで、年率 14.6% の割合（年当たりの割合は、平年に属する日については 365 日当たりの割合とし、閏年に属する日については 366 日当たりの割合とします。）による遅延損害金を支払うものとします。ただし、法令による制限等がある場合は当該規定に従うものとします。
4. 利用者が当社に対して支払った本サービスの利用料金等は返還されないものとします。

第 6 条（禁止事項）

1. 利用者は、以下の行為を行ってはならないものとします。
 - ① 虚偽、誇大、または誤認を招く表現を依頼・掲載する行為
 - ② 第三者の著作権・商標権・肖像権その他の権利を侵害する素材の提供
 - ③ Google 広告ポリシー・法令・公序良俗に反する広告依頼（例：誹謗中傷、医療行為の誤認表示、違法サービスの宣伝等）
 - ④ 当社の業務運営を妨げる行為、信用を毀損する行為
 - ⑤ 本サービスを第三者へ再販・転用・転載する行為
 - ⑥ 第三者または当社の名誉、信用を毀損し、または誹謗中傷する行為。
 - ⑦ 第三者または当社に不利益もしくは損害を与える行為、またはそのおそれのある行為。
 - ⑧ 申込に当たって虚偽の事項を記載する行為。
 - ⑨ 営利目的で自己または第三者の事業において利用する行為。
 - ⑩ 他人になりますしてサービスを利用する行為。
 - ⑪ 猥褻、虐待等、児童及および青少年に悪影響を及ぼす情報、画像、音声、文字、文書等を送信、記載または掲載する行為。
 - ⑫ 無限連鎖講（ネズミ講）もしくはマルチまがい商法を開設し、またはこれを勧誘する行為。
 - ⑬ 連鎖販売取引（マルチ商法）に関して特定商取引に関する法律（昭和 51 年法律第 57 号）に違反する行為。
 - ⑭ ウィルス等の有害なコンピュータープログラム等を送信し、または掲載する行為。
 - ⑮ 犯罪行為またはそれを誘発もしくは扇動する行為。
 - ⑯ 当社もしくは他社の設備の利用もしくは運営、または他の契約者の平均的な利用の範囲に支障を与える行為または与えるおそれがある行為。
 - ⑰ 本サービスにより利用しうる情報を改ざんまたは消去する行為。
 - ⑱ 本人の同意を得ることなく、または詐欺的な手段により第三者の個人情報を収集する行為。
 - ⑲ 前各号に該当するおそれがあると当社が判断する行為。
 - ⑳ その他、本規約の規定に違反すると当社が判断する行為および当社が不適切と判断する行為。

第 7 条（広告配信の停止・制限）

1. 当社は、次のいずれかに該当する場合、利用者への事前通知なく広告配信を停止・制限できるものとします。この場合において、利用者は、停止・制限されている間（以下「停止・制限期間」といいます。）においても、本サービスの利用料金の支払いを継続するものとします。
 - ① Google 広告審査で不承認となった場合
 - ② 第 6 条に該当した場合
 - ③ 不正クリック・アドフラウド・スパム配信が疑われる場合

- ④ 当社が指定する期日までに本サービスの利用料金等の支払が確認できない場合
 - ⑤ 自然災害、システム障害、通信障害または第三者のサービス停止が発生したことにより一時的に本サービスの提供が困難な事態が生じた場合
2. 利用者が停止・制限期間に被った損害について、当社は一切責任を負いません。

第 8 条 (成果の非保証)

1. 当社は、利用者に最適な広告運用を行うよう努めますが、広告運用の結果および効果（成果・反応率・掲載結果・来店・問合せ・売上・予約数等を指しますが、これらに限られないものとします。）についていかなる保証も行わないものとします。

第 9 条 (知的財産権)

1. 利用者は、本サービスおよびその内容、本サービスのシステム構成における著作権、商標権、その他ノウハウなどの知的財産権が当社または当社の業務提携企業に帰属していることを認識し、本規約によってその使用権のみを有するものとします。
2. 利用者が広告掲載目的で当社に提供した素材・写真・ロゴ等の著作権は、利用者または正当な権利者に帰属します。
3. 当社が制作した画像・テキスト等で構成される広告バナー（以下「当社制作物」といいます。）の著作権は、当社に帰属します。利用者は、当社の承諾なく、当社制作物を二次利用・改変・転載・再配布してはならないものとします。

第 10 条 (免責事項)

1. 当社は、Google LLC（以下「Google 社」といいます。）その他第三者のサービス変更・審査基準・システム障害に起因して生じた遅延・不掲載等に関し、一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、自然災害・通信障害・法令改正その他当社の責めに帰すことができない事由により本サービスの提供が困難になった場合、その責任を負わないものとします。
3. 当社は、当社の故意または重過失によらない限り、利用者に損害が生じたとしても、利用者に対し何ら責任を負わないものとします。
4. 利用者が本規約に違反したことによって生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
5. 当社は、利用者と第三者との間で苦情・紛争等が発生した場合、当社の故意または重過失による場合を除き、利用者の責任および費用負担にて解決するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。
6. 当社は、本サービスに基づき提供する情報、アクセスが可能な情報について、その品質、完全性、真偽、正確性、最新性、信頼性、有用性または第三者の権利を侵害していないこと等を一切保証しないものとします。ただし、本サービスを提供するにあたって Google 社の権利を侵害していないことについては保証します。
7. 当社の責めに帰すべき事由によらず、本サービスを使用することができなくなった場合であっても、本サービスの利用料金等の減額・返還、損害賠償を含め、当社は一切の責任を負わないものとします。なお、本サービスを使用することができなくなった場合には、当社は、本サービスの復旧に努めるものとします。

第 11 条 (利用者の損害賠償責任)

利用者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、当社または第三者に損害を与えた場合には、当社または第三者が被った損害（逸失利益、訴訟費

用および弁護士費用等を含むがこれらに限定されないものとします。) 等を全額賠償する責任を負うものとします。

第 12 条 (当社からの通知)

1. 当社から利用者への通知は、書面の送付、電子メールの送信、ファックスの送信、Web サイトへの掲載またはその他当社が適切と判断する方法により行うものとします。
2. 前項の通知が書面の送付による場合、当該書面が送付された日の翌々日（ただし、その間に法定休日がある場合は法定休日を加算した日）に利用者に到達したものとみなすものとし、電子メールの送信またはファックスの送信による場合は、当該電子メールもしくは当該ファックスが送信された時点で利用者に到達したものとみなすものとします。また、前項の通知がWeb サイトへの掲載による場合、Web サイトに掲載された時点で利用者に到達したものとみなすものとします。
3. 利用者が第 1 項の通知を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第 13 条 (利用者の報告義務)

1. 利用者が、商号、代表者、住所または連絡先、本サービスの利用料金等の決済に用いる口座情報やクレジットカードの番号もしくは有効期限等その他の届け出事項（以下「契約者情報」といいます。）を変更する場合、当社に対して速やかに連絡を行うものとします。
2. 利用者が前項に記載する変更後の契約者情報の通知を怠ったことにより、当社が利用者の変更前の契約者情報に書面等を発送した場合、書面等は、変更前の契約者情報に基づき利用者に対して発送した時点において到達したものとみなします。
3. 利用者が、第 1 項に基づく連絡を怠った場合、連絡の不履行に基づき利用者が被った損害については、当社は一切責任を負わないものとします。

第 14 条 (第三者への委託)

当社は、本サービスに関する業務の全部または一部を、利用者の事前の承諾、または利用者への通知を行うことなく、任意の第三者に委託できるものとします。

第 15 条 (本サービスの提供の停止および解除)

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの通知、催告を要せず直ちに本サービスの提供の全部または一部を停止し、もしくは利用契約を解除することができるものとします。
 - ① 利用者が、本サービスの利用料金等の支払を一度でも怠ったとき。
 - ② 利用者が、第 6 条に定める行為を行ったとき。
 - ③ 利用者が仮差押、差押等の処分を受けたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ④ 利用者が、民事再生手続、破産手続、会社更生手続等の申立てを行いましたは第三者により申立てられたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ⑤ 解散決議をしたときまたは死亡したとき。
 - ⑥ 支払停止、もしくは支払不能に陥ったとき、または手形・小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けたとき。
 - ⑦ 被後見人、被保佐人または被補助人の審判を受けたとき。
 - ⑧ 利用者の本サービスの利用料金等の決済に用いるクレジットカードの利用が、解約、更新その他の理由により確認出来なくなったり、クレジットカードが紛失等の事由により利用不能となり、クレジットカード会社より緊急に停止すべき旨の連絡が当社に届いたとき、またはクレジットカード会社の承認が確認できないとき。
 - ⑨ 資産、信用、支払能力等に重大な変更を生じたと当社が認めたとき。

- ⑩ 法人格、役員または幹部社員が民事訴訟または刑事訴訟の対象（捜査報道がされた場合を含みます。）となり、当社に不利益を与えたとき、または、そのおそれがあるとき。
 - ⑪ 利用者が法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
 - ⑫ 利用者の責めに帰すべき事由により、当社の本サービスの提供に支障を及ぼしましたは及ぼすおそれのある行為をしたとき
 - ⑬ 利用者が第13条に違反したことにより当社に不利益を与えたとき
 - ⑭ 当社から利用者に対する連絡が不通となったとき
 - ⑮ 利用者への本サービスの提供に関し、業務上または技術上の著しい困難が生じたとき。
 - ⑯ その他、当社が利用者に対して本サービスを提供することが不適当と判断したとき。
 - ⑰ 前各号に掲げる事項の他、利用者の責めに帰すべき事由により、当社の業務の遂行に支障をきたし、またはきたすおそれが生じたとき。
 - ⑱ 本規約の規定に違反すると当社が判断したときその他当社が利用者に対して本サービスを提供することが不相当と当社が判断したとき。
2. 当社は、利用者が前項の解除事由に該当したことにより利用契約を解除した後、利用者が当該解除事由を解消または是正した場合であっても、解除前の利用契約に基づき本サービスを解除前の状態へ復旧しないまたは利用契約を再締結しないことができるものとします。
 3. 当社は、前二項に基づき本サービスの全部または一部の提供を停止したこともししくは利用契約の全部または一部を解除したことにより利用者または第三者に損害が生じた場合でも、利用者または第三者に対し一切責任を負わないものとします。

第16条（当社による損害賠償責任）

当社は、本規約で別段の定めがある場合を除き、利用者が、本サービスの利用に関して当社の故意または重過失により損害を被った場合、利用者に対して賠償責任を負うものとします。ただし、当社が本サービスに関して利用者に対して負う損害賠償の額は、第5条に基づき当社が利用者より受領した本サービスの利用料金の合計金額を超えないものとします。

第17条（期限の利益の喪失）

利用者が、第15条第1項各号のいずれかに該当した場合、期限の利益を喪失し、当社に対する一切の債務を直ちに支払わなければならないものとします。

第18条（個人情報の取扱い）

1. 利用者は、当社が利用契約の締結または履行に伴い取得した利用者が保有する個人情報を「個人情報の保護に関する法律」および当社が別途公表するプライバシーポリシー（<https://o-bit.co.jp/privacy-policy/>）に従って適切に取り扱うことについて、あらかじめ同意するものとします。
2. 個人情報の利用目的は、プライバシーポリシーに記載の目的のほか、広告運用、請求・連絡、サポート対応、サービス改善の範囲に限られるものとします。

第19条（債権の譲渡）

1. 当社は、当社が利用契約に基づき利用者に対して有する債権の全部または一部を、当社が別途定める者に対して、当社の裁量により譲渡することができるものとし、利用者はあらかじめこの譲渡（債権の譲受人が更にその他の第三者に譲渡する場合があり、当該譲渡が数次にわたる場合はそのすべてを含みます。）に同意するものとします。
2. 前項の場合、当社と債権の譲受人（債権の譲渡が数次にわたる場合はそのすべての譲受人を含みます。）は、各種料金の請求収納および債権保全の目的並び

にその他各々が利用者に対してプライバシーポリシー（それに類する個人情報保護方針等の規定およびそれらの規定が変更されたものを含むものとし、以下「プライバシーポリシー」といいます。）等において明らかにする目的により、料金の支払状況等その他の利用契約の締結および履行に関連して当社が知り得たすべての利用者の情報について、相手方への提供または共同利用をすることができるものとし、利用者はあらかじめこれに同意するものとします。

第 20 条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、以下の各号について表明および保証し、かつ将来に亘ってもこれらを遵守することを誓約するものとします。
 - ① 自己または自己の役員、重要な地位の使用人その他これらに準ずる地位にある者（顧問その他肩書の如何を問わないものとします。）もしくは自己の経営に実質的な影響力を有する株主（以下、これらの者を総称して「自己の役員等」といいます。）が、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会的運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等その他暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人（以下、これらの者を総称して「反社会的勢力」といいます。）ではないこと、および、過去（個人の場合は過去 5 年以内）に反社会的勢力でなかったこと。
 - ② 自己または自己の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと
 - ③ 自己または自己の役員等が、反社会的勢力を利用していないこと
 - ④ 自己または自己の役員等が、反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなど、反社会的勢力の維持運営に協力し、または関与していないこと
 - ⑤ 直接、間接を問わず、反社会的勢力が自己の経営に関与していないこと
2. 利用者は、自己または第三者をして次の各号に定める行為をしないことを表明し、保証するものとします。
 - ① 当社または第三者に対する「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第 9 条各号に定める暴力的 requirement 行為
 - ② 当社または第三者に対する法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 当社に対し、脅迫的な言動または暴力を用いる行為
 - ④ 偽計または威力を用いて当社の業務を妨害し、または信用を毀損する行為
 - ⑤ 前各号に準ずる行為
3. 利用者は、前二項に違反し、またはそのおそれがあることが判明した場合は、直ちに当社にその旨を通知するものとします。
4. 当社は、利用者が前二項に違反していることが発覚した場合、相手方に事前の通知催告を要することなく、かつ何らの損害賠償、損失補償その他何らの義務を負うことなく直ちに利用契約その他利用者との間で締結した一切の契約の全部または一部を解除することができるものとします。なお、本項による解除が行われた場合であっても、利用者は当社に対し、何らの請求、主張、異議申立ても行わないものとし、かつ、当社の利用者に対する損害賠償請求は、本項による解除によっても妨げられないものとします。

第 21 条（規約の変更）

1. 当社は、利用者の承諾を得ることなく、本規約または本サービスの内容（本サービスの利用料金等、サービス内容、各種手数料並びにこれに付随するサービスの内容等）を変更する場合があります。なお、本規約の変更は、民法第 548 条の 4 の規定に基づき、本規約第 12 条の規定に従うものとします。
2. 本規約または本サービスの内容が変更された場合、変更後の本規約および本サービスの内容が適用されるものとします。
3. 変更後の規約については、当社が別途定める場合を除いて、当社が効力発生時期として定めた時点より、その効力を生じるものとします。

第 22 条（本サービスの廃止）

1. 当社は、当社の判断により、本サービスの全部または一部を一時的にまたは永続的に廃止することができます。
2. 当社は、前項の規定に基づき本サービスを廃止するときは、利用者に対し、本サービスを廃止する日の 30 日前までに通知します。ただし、緊急を要する場合などやむを得ない場合についてはこの限りではありません。
3. 第 1 項により当社が本サービスを廃止した場合、当社は利用者に対し何ら責任を負わないものとします。

第 23 条（準拠法および管轄裁判所）

本規約は日本法に準拠するものとし、本サービスに関して生じた一切の紛争については、訴額に応じて、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2026 年 1 月 1 日 制定

別紙

<第5条（本サービスの利用料金等および支払方法）関連>

本サービスの利用料金等は、プランに応じて以下のとおりとします。

	ライトプラン	スタンダードプラン
初期費用		20,000円
本サービスの利用料金	月額金 60,000円	月額金 75,000円
広告の想定表示回数	30,000回	60,000回
広告の想定クリック数	200回	400回
指定URL数	5個	10個
バナー・URL変更		1回/月

※別紙記載の金額に消費税相当額（税率10%）が別途かかります。

※初期費用の支払期日は、本サービスの利用料金の初月の支払期日と同日とします。

※掲載広告の文字変更など軽微な修正を希望される場合、別途金5,000円/回を請求いたします。

※掲載広告そのものを作り直す場合、別途金10,000円/回を請求いたします。